

いわて農業経営相談センター 専門家活用事例集

税理士

所得税、法人税、消費税、贈与税などの税務相談

社会保険労務士

労働・社会保険、雇用管理、人材育成などの労務相談

中小企業診断士

経営戦略の策定と実行に向けた総合的な経営相談

行政書士

官公署に提出する書類の作成に関する相談

専門家と
相談内容(例)



農業法人経営者

企業経営全般について実践者の立場からアドバイス

弁護士

相続や労働などのお悩み、企業法務に関する相談

大学教授

経営戦略や農産物流通など研究者の立場からアドバイス

弁理士

特許や商標などの知的財産に関する相談

- ◆ 農業経営に関する幅広い分野でアドバイスいたします！
- ◆ 農業系や商工系の団体のほか、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士といった専門家の団体で構成しています！

①



農業経営の課題について
現地支援チームに相談

②



相談内容を踏まえて、
相談センターの
重点指導農業者に決定

③



現地支援チームと専門家が連携して課題解決に向けてアドバイス！

令和3年3月

事業所名	所在地	支援テーマ	活用した専門家	ページ
株式会社 W	盛岡市	労務管理	社会保険労務士	1
K 株式会社	盛岡市	経営分析、法人化、税務、労務管理	中小企業診断士、税理士、 社会保険労務士	2
K 氏	岩手町	法人化、労務管理、税務	社会保険労務士、税理士	3
株式会社 G	花巻市	労務管理	社会保険労務士	4
株式会社 I	遠野市	法人化、税務、労務管理	税理士、社会保険労務士	5
農事組合法人 A	—	労務管理	社会保険労務士	6
B 氏	—	法人化、税務、労務管理	税理士、社会保険労務士	7
A 氏	一関市	経営分析、法人化、労務管理	中小企業診断士	8
S 氏	住田町	法人化、税務	税理士	9
A 氏（Y 氏）	岩泉町	事業承継（第三者）、税務	税理士	10
農事組合法人 U	久慈市	労務管理	社会保険労務士	11
T 氏	二戸市	法人化、事業承継、税務	税理士	12
N 氏	一戸町	事業承継、税務	税理士	13
その他の専門家活用事例				14

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
株式会社 W	18名 (内パート16名)	盛岡市	労務管理	12回 (R1:3回、R2:9回)

相談内容・現状課題

■相談内容

- 株式会社Wは、2009年に創業し2016年に法人化した経営体で、社員2名、パート15名でトマトの周年栽培を行っている。
- 新規学卒者を雇用するにあたって、現状の就業規則では不足しているため、改めて整備し直すことで働きやすい職場環境にしていきたいと相談があったもの。

■現状課題等

- 数年前に就業規則は整備。ただし、パート従業員を想定したものであったため、社員に対しての項目は不足している。
- 栽培にある程度目途が立っており、規模拡大と共に労働環境の整備に取り組んでいる最中である。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 社会保険労務士 12回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - 就業規則の整備にあたって、人事方針を定める必要がある。人事方針には、職能資格等級制度、人事考課、賃金・賞与設計、教育訓練等があり、それぞれの知識と実践が必要。
 - まずは知識の習得と共に、自社の状況を把握し実践する。そのために、委員会を立ち上げてはどうか。
 - 人事方針が定まったところで、実際の就業規則の整備に入る。就業規則は、厚生労働省のモデル就業規則を参考にするが、最新のトレンドを入れ込んだり、状況に合わせて変更を行う。
 - 上記のために、モデル就業規則と現在ある就業規則を見比べながら、1項目ごと検討を行う。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 社会保険労務士、経営者、普及センター（技術担当・経営担当）の4者で委員会を作り、就業規則について月1回ペースでの検討を行った。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 専門家派遣では、就業規則整備に向けたロードマップ作成及び基本的理解（初回）、人事方針について（5回）、就業規則の整備について（6回）委員会による検討を行った。
- 現在の経営規模は大きくないものの、今後の拡大も視野に入れた人事方針の制定、就業規則の整備ができた。
- 職能資格等級制度・人事考課・教育訓練などは従業員のモチベーションを向上させ、労働生産性向上にもつながる取り組みであった。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 就業規則を整備することで、人事方針などの整備も行うことができた。非常に勉強になった。

■現地支援チームの見解・対応等

- 支援当初は、就業規則の雛形があり簡単にできるものと考えていた。実際は、人事方針など魂をいれる作業に時間がかかり、経営者も苦労して策定した。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
K 株式会社	2名	盛岡市	経営分析、法人化、税務、労務管理	6回

相談内容・現状課題

■相談内容

- K株式会社は、両親の代から肉用鶏を飼養しており、飼養頭数年間57万羽。専門家による個別相談を経ながら令和2年12月に法人化した。
- 親の高齢化や雇用確保の難しさもあり、余裕なく仕事をしている中ではあるが、経営を引き継ぐにあたり、経営分析を受けて現在の経営の課題を明確にし、法人化も含めた将来の経営計画を立てたいと相談があったもの。

■現状課題等

- 農場が2か所に分かれ、距離も離れているため、作業効率が悪く人手も必要で、事業主は休日も取得できない。
- 収支は堅調だが、規模拡大して雇用を増やすか、縮小して時間的余裕を生み出すか検討したい。
- 雇用労働力には、若い方を雇い育てることも考えているが雇用のノウハウがない。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 中小企業診断士 1回
 - 税理士 1回
 - 社会保険労務士 4回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - 【中小企業診断士】
 - 財務状態から、外部雇用しても固定費はそれほど負担にならず雇用は十分可能。
 - 今後の経営方針を検討することは有効。雇用による地域貢献、経営主の生活向上も可能。
 - 法人化は、後継者確保の他に従業員雇用の安定、税制面でメリットが出る可能性が高い。
 - 【税理士】
 - 記帳はいままでどおり継続。
 - 法人化を想定した資産の扱いや経理。出資の考え方。決算期の決め方。法人化のタイミング。法人化に向けた手続きや時期の考え方。
 - 法人化のメリット、デメリット。信用が高まる。資金繰り。雇用者。税金のかかり方が変わる。社会保障負担。会社のお金と個人のお金が明確に。
 - 【社会保険労務士】
 - 社会保険、年金制度へ加入。手続き方法。
 - 経営実態に合った労働時間の決め方。管理体制整備の必要性。
 - 職能資格等級や人事考課制度の概要と雇用者の賃金の考え方。
 - 就業規則の整備に向けた取り組み方について。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 経営分析により、これまでの経営の成果を客観的に把握できたことで経営転換の機会となった。
- 計画的に農場を一時縮小。その間に、知識を深めるなど準備を進め、1年ほどで法人化した。
- 今後は、経営規模を元に戻しながら、新たな雇用に向けて、管理体制の整備や就業規則整備に向けて取り組む。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 経営に貢献できるようになりたい。分析により自社の経営に自信を深めることができ、メリットやデメリットを把握したうえで法人化できた。今後はより良い労働環境の整備を進め、雇用で地域に貢献できるようになりたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- 法人化後の雇用の安定が、余暇の充実や地域への貢献などにつながることから、就業規則の整備等を支援する。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 経営、畜産担当が複数で対応。堆肥処理や補助金などの情報も提供し、要望に沿った支援を実施する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
K氏	家族労働3名 外国人実習生2名	岩手町	法人化、労務管理、税務	4回 (R1:2回、R2:2回)

相談内容・現状課題

■相談内容

- K氏は経産牛約100頭を飼養する大規模酪農経営体で、H27年に経営継承した後、規模拡大を進めて、分散している牛舎の集約と省力化を目的に、補助事業を活用し、新牛舎建設とTMR自動給餌システム及び搾乳ユニット搬送装置を導入した。
- 施設整備等をきっかけに法人化を考えているが、何から手を付けたらよいのか分からないと相談があったもの。

■現状課題等

- 法人化の前に設備投資をしたため、資産移転や資金繰り等に対する不安がある。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（研修会・個別相談）
 - 社会保険労務士 1回（研修会）
 - 税理士 3回（個別相談）
- 2 専門家からのアドバイス等
 - 【社会保険労務士】
 - (1) 雇用管理等に関する研修会（R1）
 - 【税理士】
 - (2) 税理士による個別相談（R1、R2）
 - 法人への資産移転に係る消費税の負担軽減が図れるような会計期間を設定すること。
 - 資産は一覧を作成し、下記を参考に、売却・賃貸借・処分を選択し移転等を進めた。
 - 建物・機械については、簿価が低いものは売却（業者から見積）、資産額が高価なものは賃貸借とする。賃貸借料は、税金と減価償却費等、貸す側（個人）の経費に相当する額を参考に決定。
 - 牛の算定については、子牛と廃用牛は市場価格を参考。育成牛・搾乳牛については、市場流通が少ないため、簿価（市場価格を大幅に下回らない価格）で算定。
 - 土地については、固定資産税を目安とした額で賃貸借。
 - 長期借入金は法人へ引き継ぐ。
 - その他、資本金・決算期・報酬等、設立に向け具体的なアドバイス。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 相談当初は、法人化に対する漠然としたイメージしかなかったが、専門家のアドバイス等により、資産移転や法人化後に係る税や経費等を理解し法人を設立できた。
- また、外国人実習生を2名雇用していることから、JAの事業を活用して労務関連制度の手続き等を社会保険労務士に依頼した。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 右も左もわからない中で、JA・普及員・税理士・社会保険労務士の方々の助言のおかげで法人化でき、とても感謝しております。

■現地支援チームの見解・対応等

- 専門家のアドバイスについて、理解が深まるようフォローした。法人化して間もないため、今後、安定した経営ができるよう引き続き支援をしていく。

3 現地支援チームによるフォローアップ

- 個別相談前後に相談者を訪問し、チェックリストによる進捗状況の把握や相談結果の再確認を実施し理解促進を図った。
- 補助事業関連の手続きは役場や振興局と情報共有しながら遅滞ないよう申請した。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
株式会社 G	1名	花巻市	労務管理	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- 株式会社Gは、花巻市内の6つの農業法人と個人の出資により、令和2年6月に設立された法人である。
- 同法人は、小麦や大豆の乾燥調製をはじめ農業の共同施設の設置と農作業の共同化に関する事業、農業経営に関する事業を行う。
- 現在、雇用は1名であるが、徐々に雇用を増加していきたいと考えている。
- 同法人の事業内容に即した適切な就業規則を定め運用していくため、専門家の指導を受けたいと相談があったもの。



■現状課題等

- 同法人の事業実態に即した就業規則を制定し、適切に運用したい。
- 季節ごとの作業量に合わせて労働時間を変形させる「変形労働時間制」を採用するとともに、休日の設定、時間外労働を正しく理解して運用したい。

支援体制・改善提案 (課題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 社会保険労務士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 社員について
 - 正社員、パート、正規非正規の区別があっても、本年4月から同一労働同一賃金制となるので、仕事の内容、責任の度合を明確にして、社員に説明することが必要。
 - (2) 雇用する者の業務について
 - 乾燥調製、販売の比率が、農業生産より大きければ、労働基準法における労働時間等に関する規定の適用除外対象とならないので、労働時間の設定、管理等には十分留意する必要がある。
 - (3) 変形労働時間制について
 - 変形労働時間制を採用するにあたっては、年間予定を確認のうえ、1日あたりの労働時間に割り返していく処理、一月あたりの労働時間の確認など労働時間の管理は充分留意されたい。
 - (4) 有給休暇について
 - 労働者に「年5日以上の有給休暇」を取得させることが事業所に義務付けられている。就業規則に明記のうえ、労働者に有給休暇を取得するよう勧めること。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 労務管理、就業規則の制定にあたって、留意すべき事項の確認ができた。
- 就業規則を再度見直し、定めたいえ、適切に運用するよう取組むこととした。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 助言、指導いただいた内容を就業規則に反映するよう再度検討し、制定する。適切な労務管理に取り組んでいく。

■現地支援チームの見解・対応等

- 労務管理に関する疑問、課題とその対応について、専門家からの説明を聞いて理解できたものと見受けられた。
- 引き続き、経営管理に関する課題解決支援を行っていく。

- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 進捗状況を確認しながら、就業規則の制定にあたって不明な点等の解決を支援する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
株式会社 I	2名	遠野市	法人化、税務、労務管理	4回 (R1:2回、R2:2回)

相談内容・現状課題

■相談内容

- 株式会社 I は、遠野市の和牛繁殖90頭、水田50aの経営体であり、専門家による個別相談を経ながら令和2年11月に法人化した。労働力は本人、妻、臨時雇用で、数年後に後継者が就農予定。現在、牛舎整備を進め規模拡大を目指している。
- 法人化を進めるにあたって、その意義や設立の方法、規模拡大に伴う常勤雇用者に対する社会保険等の労働環境整備等について相談があったもの。

■現状課題等

- 法人設立について専門知識の習得と具体的な法人設立方法について、税理士の助言が必要である。
- 常勤者を雇用した際、雇用者に対する社会保険、福利厚生制度等の労働環境の整備について助言が必要である。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士 2回
 - 社会保険労務士 2回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 税理士
 - 牛舎整備を進めるのであれば、早期に法人を設立して消費税免税期間2期分を設け、新牛舎の完成月が3期目に入るようにして消費税還付を受けるほうがいい。
 - 牛の移行については、簿価がない牛から法人へ売却し、他は管理委託する。機械、建物等は賃借とする。
 - (2) 社会保険労務士
 - 給与は、時給、日給、月給があり、会社の実態に応じた設定ができる。
 - 農業では、時間外労働に対する割増賃金が適用除外となっているが、雇用確保のためには支払うことが望ましい。
 - 休日は、勤務シフトを前月までに雇用者と相談のうえ決定する。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 専門家派遣の際に確認が必要な事項等について、JAや普及センターが役割を分担しながら準備を進め、支援対象者や税理士、社会保険労務士に提示した。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 1年目は法人化すべきか検討し、法人化の意思決定が行われた。2年目は法人形態や資産の移行について検討し、令和2年11月に法人を設立した。
- 法人設立後は、JAや税理士に相談しながら法人運営に係る各種手続や税務を進めている。
- 常勤雇用については、1年目は労働環境整備に関する知識を習得し、2年目は求人票を作成し常勤雇用者を1名確保した。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 法人運営については、まだまだ不安な点が多くあるが、法人設立は自分だけではできなかったことであり、一歩前進できたので良かったと思う。
- 労働環境整備については、社会保険の仕組みや賃金、休暇等の設定方法などがわかり、大変役立った。

■現地支援チームの見解・対応等

- 専門家からの助言とJAの支援により、法人設立や資産評価がスムーズに行われた。
- 当地域の大規模和牛繁殖農家であり、今後も牛舎整備支援と経営安定化に向けた各種支援を行っていく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
農事組合法人 A	農業従事者5名 臨時雇用7名	-	労務管理	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- 当法人は平成27年3月に設立。水稻、大豆、トマトを栽培している。
- 現在、40～60代のオペレーター5名と臨時雇用7名で営農しているが、今後の経営発展のために正社員を確保したい。また、正社員の採用の際に発生する社会保険制度と加入の必要性等について理解を深めたいと相談があったもの。

■現状課題等

- 正社員の確保に当たっては、労務管理を適切に行うため、必要な措置を講ずる必要があることから、基本的な知識習得も含め、専門家によるアドバイスが必要である。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 社会保険労務士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 労働時間について
 - 労働時間が一定を超える場合は雇用保険に加入しなければならない。
 - 農業は季節で労働時間が変わるため、繁忙期のみ加入している農業法人もある。
 - (2) 給与体系について
 - 月給、日給、時給制があるが、時給は最低賃金を下回らないこと、月給は決めた額を保証すること。定額給与だと社会保険は加入が必要。
 - 雇用の年齢により社会保障が手厚いこともメリットとなるため、従事分量配当による手取り額と、定額制給与と社会保障の合計額を比較してみることに。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 他の農事組合法人の給与体系等の事例を収集し情報提供する。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 社会保険制度への理解が深まり、おおよその負担が分かった。
- 給与体系については法人で契約している税理士とも相談することとした。
- 法人独自に社会保険労務士と契約し、正社員の雇用に至った。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 社会保険制度や保険料負担、給与体系の考え方が分かり、大変参考になった。
- 現在の臨時雇用の労働時間を精査し、必要な従業員は社会保険に加入する。

■現地支援チームの見解・対応等

- 社会保険制度への理解が深まった。
- 必要に応じて社会保険労務士、税理士の個別指導を支援する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
B氏	常時雇用1名 臨時雇用10名	-	法人化、税務、労務管理	4回

相談内容・現状課題

■相談内容

- 夏秋ピーマン、秋冬のコマツナ栽培により野菜の周年出荷を行っている経営体である。
- ハウスを増棟し規模拡大しており、税制面および雇用確保のため、法人化を検討したいと相談があったもの。

■現状課題等

- 経営規模を拡大したことから、税制面でのメリットを考え法人化を検討しているが、基本的な知識が不足しているため、専門家によるアドバイスが必要である。
- 規模拡大に伴い労働力の確保が必要であるが、法人移行時の労務管理の基本的な知識が不足しているため、専門家によるアドバイスが必要である。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士 3回
 - 社会保険労務士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等

【税理士】

 - 法人は税制面でのメリットがあるが、赤字でも納税しなければならず、申告が煩雑なため、専門家へ依頼すれば経費が増加する。
 - 法人化は社会的信頼性が高まり、保障も手厚くなるため、従業員が集まりやすい。
 - 事業年度は自身の収入の時期や消費税免除期間を考慮する。
 - その他、定款の記載内容および資産の引き継ぎ方法等について確認した。

【社会保険労務士】

 - 雇用する場合は、雇用人数や労働時間に応じて労災保険や雇用保険への加入、就業規則の整備が必要となる。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 経営体へ事業計画を聞き取りし定款作成を支援した。
 - 各種事業や制度資金により取得した資産の名義変更方法の情報収集を支援した。
 - 農福連携による労力確保について支援した。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 法人化のメリット、デメリットおよび雇用に係る社会保険制度を理解し、現状の栽培規模での収支を評価し、法人化を検討することとなった。
- 資産状況を整理するとともに法人の事業内容を検討し、定款を作成するに至った。
- 独自に司法書士、税理士と契約し、令和3年3月の法人化が決定した。
- 順調に規模拡大し、売り上げが企業の経営体レベル（販売額3,000万円）に達した。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 税制や法人化を検討する際のポイントについて大変参考になった。
- 法人化に係る手続きや定款作成の考え方について大変参考になった。
- 法人化に伴う社会保険の加入について参考になった。

■現地支援チームの見解・対応等

- 法人化に伴う税制面、社会保険制度への加入の必要性について理解が深まった。
- 法人化後の経営の安定化について支援する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
A氏	5名	一関市	経営分析、法人化、労務管理	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- A氏は、トウモロコシや小菊、サツマイモ苗等を栽培、販売している担い手農家である。インターネット販売サイトで、自分で生産した農産物以外にも、地域の農業者の農産物も販売しており、売上は年々伸びてきている。
- こうした中、①売上は今後も伸びると考えているが問題点はないか、②農場全体を管理運営できる従業員の育成と待遇改善、③売上増に対応し、従業員の待遇改善のため法人化を考えているがどうしたら良いか等について相談があったもの。

■現状課題等

- インターネット販売は、主な販売方法であり、数年取り組んでいる。売れる品目が分かってきたので、その品目の増反や栽培技術向上による単収増加及び販売額増加を目指している。
- 農場全体を管理運営できる従業員の育成に取り組んでいるが、まだできていない。
- 事務所や資材庫、機械庫が乱雑になりがちで、整理整頓が必要。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 中小企業診断士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 現在の経営状況に応じた今後の方向性
 - 決算書の分析による問題点を指摘。売上は増えているが、増えている費用もあり、結果減益になっている。発送業者比較による荷造運賃削減や、整理整頓・清掃による修繕費の削減を提案。
 - (2) 労務管理
 - 公平感のある待遇のため、従業員の評価方法の例を提示。本人の頭の中で評価できていることを紙に書いて、従業員と共有すること等を提案。
 - (3) 法人化
 - 所得がまだ低いので、今法人化すると税負担が増える。売上の予測だけでなく、所得（専従者給与を含めない）の予測が必要である。所得が9百万円以上だと税負担を軽くできる。
 - 従業員が社会保険に加入するために法人化を考えたのであれば、個人事業主でも加入は可能である。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 労務管理についての悩み（従業員評価や社会保険加入等）が解決できた。
- 売上が増えてきたので法人化した方が良いと考えていたが、所得が増えてきたら法人化を考えるとことを理解し、中期の経営計画の実行について検討を行った。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 指導されたことはもっともだと思ったので参考にしたい。従業員の評価については、今、頭の中で考えていることを紙に書くなど見える形にしていきたい。経営上の課題やその改善の方向性を整理していきたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- 専門家の指導から取組のヒントを得たようだ。
- 労務管理や法人化などの点については、直近の取組として支援していきたい。
- 今後、必要に応じて専門家派遣を行う。

- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 法人化や労務管理の情報を提供する。
 - 単年度計画に基づいて、市の経営指導員と連携して支援する。
 - 令和3年度は売上拡大に向けた栽培技術指導を行う。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
S氏	—	住田町	法人化、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- S氏は水稲、にんにく、キャベツを栽培する経営体である。
- 令和3年に合同会社の設立を予定しているが、地域の個人農家から事業承継を要望されており、法人化の時期のほか、農業経営基盤強化準備金の扱い、購入代金を支払い中の機械の引継ぎ方法などについて相談があったもの。

■現状課題等

- 地域の若手担い手農業者として、農地の集積が進んでいる。規模拡大に合わせて、雇用の導入、施設等整備や法人化を検討している。
- また、農業経営基盤強化準備金や個人所有の機械・施設の所有権の移行に関して税制面で法人化の時期やメリット・デメリットを判断したいとの意向もあった。
- 本人は、法人化によって社会保険等の雇用環境を整えたいという意向があった。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 法人化の時期について
 - 法人化の時期については何月でも同じであり、基本的に損得はないが、事業承継の予定があるならば法人化の前に実施するほうが良い。また、事業承継については110万円までは贈与税が発生しない。
 - (2) 準備金の扱いと機械の引継ぎについて
 - 準備金が節税のためだけであり、取り崩すにあたって補助金等と無関係であれば、法人化と切り離して考えるほうが良い。
 - 個人の資産を法人に移す際、資産より負債が上回っていれば、その差額を個人に貸し付ける方法がある。この場合、個人は定期的にその貸付金を法人に支払うことになるが、課税はされない。
 - 農機の価格は、時価を専門業者に見てもらほうが良い。賃料を設定して法人に農機を貸すという方法もあるが、適正な賃料の設定が難しい。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - これまで、経理面、事業活用や技術情報などを関係機関で支援してきた。今後は、法人化計画策定などもフォローしていく。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 税理士からの説明・アドバイスにより、法人化に向けた項目の整理やスケジュールなどのイメージがつかめたようだった。特に、急ぐことよりも、雇用環境の整備や資産の移行などを確認して進める事が重要であることが分かり、焦らず取組めるようになった。
- 法人設立に関する細かい項目はこれから整理が必要であり、必要に応じて再度専門家と相談する機会を設けるなどして現地支援チームが支援する。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 指導いただいて良かった。いつ法人化するかの検討に役立った。準備金についても考え直したい。アドバイスをいただき多くのヒントにつながった。

■現地支援チームの見解・対応等

- 法人化、事業承継とも、農繁期になると検討が難しくなるので、スケジュールを整理して対応していく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
A氏(Y氏)	家族労働2名 雇用1名	岩泉町	事業承継(第三者)、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- A氏は酪農経営を行う経営体である。
- 令和2年9月末をもって本人は廃業し、第三者へ事業承継することとなった。
- 事業承継をするにあたり、資産移譲に伴う税金額や節税対策、本人および継承者の税務署等への手続き等について相談があったもの。

■現状課題等

- 継承者のY氏は酪農ヘルパーを行っていたが、事業承継後に新規就農者となる。
- 令和2年4月からY氏がA氏経営に研修を兼ねて雇用されている。
- スムーズに資産の継承を行うとともに、Y氏の経営計画、資金計画の作成および酪農に関する飼養管理等技術習得が必要である。
- 機械や施設については畜産経営継承支援事業を、農地については農地中間管理事業を活用し事業承継を行う。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家(個別相談)
 - 税理士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 経営移譲者関係
 - 消費税は、簡易課税の場合、牛舎等の施設、機械は第4種事業で、乳用牛は第3種事業として算出し控除する。
 - 不動産の所得税は、税率が決まっているので分けて試算する。
 - (2) 事業承継者関係
 - 消費税は、最初の2年間、課税事業者と免税事業者のどちらがよいかシミュレーションが必要。
 - 不動産取得にかかる税は、土地は評価額の3%、牛舎は評価額の4%となる。
 - 営農開始後1か月以内に事業開始届、2か月以内に青色申告の手続きが必要。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 事業承継をスムーズに実現するために、町、JA、普及センターをメンバーとした支援チームを編成した。
 - 毎月、支援チームによるチーム会議を開催し、支援作業行程の進捗状況の情報共有に努めた。
 - 支援対象者とのこまめな情報共有、打合せを実施した。
 - 専門家との相談実施前に、相談漏れが無いように質問・確認事項を整理した。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 専門家のアドバイスを受けて、必要な手続きを進めることができた。
- Y氏が免税事業者になるか課税事業者となって消費税の還付を受けるべきかシミュレーションを行った結果、課税事業者を選択した方が有利になると試算された。
- 計画どおりに事業を継承することができ、Y氏は新規に経営を開始した。
- 継承後も支援チームによる会議を継続し、Y氏の営農状況等について関係者で情報共有し、課題解決支援を行う。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 税金や手続き関係、これまで積み残してきた決算上の疑問点が解決できた。
- スムーズに第三者に事業を継承することができた。

■現地支援チームの見解・対応等

- 関係機関、団体の役割分担を明確にし、定期的なチーム会議の開催、作業の進捗状況について情報共有することにより、スケジュールどおりに事業承継、新規就農に繋がった。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
農事組合法人 U	農業従事者4名	久慈市	労務管理	3回

相談内容・現状課題

■相談内容

- 当法人は、平成26年12月に設立、水稲生産を経営の柱とする集落営農法人であり、これまで、生産技術面での支援を受けてきた。また、平成30年度から育苗ハウスの空き期間を利用したミニトマト栽培にも取り組んでいる。
- 今後、高齢化による構成員のリタイヤなどを考えると、常時雇用者を確保する必要があるため、まずは、労務管理の一般知識について理解を深めたいと相談があったもの。

■現状課題等

- 現在、構成員4名のうち1名が、高齢によりリタイヤしたい意向を示している。今後の経営体質の強化を見据え、常時雇用者の確保が必要である。
- 常時雇用者の確保に当たっては、労務管理を適切に行う必要があるが、基本的な知識が不足しているため、専門家によるアドバイスが必要である。



支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 社会保険労務士 3回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 従業員を雇用する場合の手続きについて
 - 当法人の場合、従業員に労働保険と社会保険に加入させることが必要となる。
 - 労働保険の手続きの際には、雇用契約書または労働条件通知書が必要であるため、まずは労働条件（労働時間や休日、賃金）を定める必要がある。
 - (2) 就業規則の作成について
 - 正社員と臨時職員、パートタイマーを明確に区別し、働き方改革や同一労働同一賃金を考慮し、不合理な待遇差が発生しないようにする必要がある。
 - 給与は、月給、日給、時給制を選択可能だが、時給は最低賃金を下回らないこと。支給日、支給額を明確にする必要がある。
 - さらなる雇用確保に向けては、特に労働時間、休日、賃金手当（通勤手当・残業手当・退職金・賞与等）の工夫が必要。
 - 変形労働時間制を採用する場合は、1日、1週、1月あたりの平均労働時間と最低賃金が法令順守されるよう留意されたい。
 - 「年5日以上の有給休暇」を取得させることが事業所に義務付けられている。就業規則に明記する必要がある。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 常時雇用者の確保に向け、就業規則等の労働環境を整備できた。
- 就業規則の作成にあたり、労働条件や賃金体系等を明確化することで、働きやすい労働環境の整備への意識が高まった。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 雇用契約に向けて、必要な手続きの流れが分かった。
- 労働時間や休暇、賃金体系等の考え方が理解でき、大変参考になった。
- さらなる雇用確保に効果的である福利厚生などの項目については、就業規則を運用していく中で必要に応じて検討していきたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- 今後は、労働環境や就業規則がさらに当法人の実情に即したのものになるよう支援を継続する。
- 新たに確保する労働力が経営体質の強化に結び付くように、経営改善面での支援を継続する。

- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 他の集落営農法人の事例を基に、支援者の意向を踏まえ、就業規則等の検討案を作成した。
 - 相談漏れが無いよう、事前に質問・確認事項を整理した。相談後は、結果の再確認を行い、理解促進を図った。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
T氏	家族労働6名 雇用15名	二戸市	法人化、事業承継、税務、労務管理	3回

相談内容・現状課題

■相談内容

- T氏は、りんごを主体に、さくらんぼ、ブルーベリーを栽培する果樹複合経営体である。
- 法人化を進めるにあたり、法人化のメリットやデメリット、法人設立の時期、資産の処理方法、親子間の事業承継の進め方について相談があったもの。

■現状課題等

- 昨年度から法人化について検討してきたが、りんごの収穫作業が始まると多忙となり、検討する余裕がなくなっていた。
- 後継者が、令和元年度にアグリフロンティアスクールを受講しており、意欲もあることから、今年度中の法人化を希望していた。
- しかしながら、法人化について、分からないことが多い。そのため、具体的に分からないことをリストアップして、専門家に相談し、法人化をすすめることとした。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士 2回
 - 社会保険労務士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等

【税理士】

 - 節税だけを考慮すると、法人化により負担は増えるが、近い将来、後継者に経営移譲を予定しているのなら、今のタイミングでの法人化が良い。
 - 法人の代表は現経営者、後継者のどちらでも良いが、出資割合は後継者を多くすること。
 - 借地の契約は、法人化後すべて契約変更する必要がある。なお、件数が多いようなので農地中間管理機構を利用すると良い。
 - 資産を法人に移す場合、機械装置や小屋などは減価償却が終わり資産価値が下がってから売却する。
 - 資本金は運転資金をすべて賄える額が理想だが、融資が必要な場合には受けても構わない。

【社会保険労務士】

 - 健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険の負担額や要否について確認した。T氏の場合、雇用15名中、4名は雇用期間が長いので上記の保険が必要となる。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 法人化と並行して、事業承継が円滑に進むように、課題の整理やスケジュール等の計画作成について支援する。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- リストアップした疑問に対して、「法人化のメリット、デメリット」や「法人の代表を本人か後継者にするか？」など、本人が納得できた項目もあり、法人化へ向けての機運は醸成された。
- 資本金の考え方などを理解でき、税理士との相談により定款（案）が完成した。なお、法人化後の経理は税理士に依頼することとした。
- 健康保険や厚生年金などの仕組みについて理解した。各種保険の適用となる雇用者は手取り額が減るので、給料を上げるなどの対応を検討することとした。
- 法人の登記申請や申請後の手続きは社会保険労務士に依頼することとした。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 節税というよりも、安定した職場にしたいと考えてのことなので、専門家のアドバイスを生かして法人化を目指すこととしたい（3月決算の4月設立）。

■現地支援チームの見解・対応等

- さまざまな疑問が解消され法人化の目途がたった。法人化後も円滑な事業承継に向けて引き続き支援する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
N氏	—	一戸町	事業承継、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- N氏は、酪農及び和牛繁殖を家族経営で営んでいる経営体である。
- 事業承継について、父親と話し合い、R2.1月に経営者の名義変更を行った。
- しかしながら、施設や機械等の経営資産の引継に関する手続きはとっておらず、どのようにすればよいか相談があったもの。

■現状課題等

- 経営資産の引継に関して、これから取組を開始する段階であり、具体的な手順や税制上の留意点、優遇措置等を全体的に習得する必要がある。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士 1回
- 2 専門家からのアドバイス等
 - 親子間の経営資産の引継は、贈与あるいは譲渡が基本であること。
 - 棚卸資産や農業用機械、家畜は、査定を受けるあるいは流通価格、販売価格等を参考に時価で計算すること。このとき低額譲渡と判定されないように留意すること。
 - 建物は、耐用年数が経過し時価が低いものは譲渡も考えられるが、時価が高い場合は賃借もある（ただし、親に不動産所得が生じるため、青申の継続が必要）。農地は賃借が多い。
 - 贈与税は、暦年課税であり、次回の申告時までには手続きをとればよい。
 - 生前贈与では、相続時精算課税制度があり、2,500万円までの特別控除が受けられる。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - 上記アドバイスを受けて、年内に資産の査定や時価の計算等の取組を進めることになり、巡回時に進捗状況を確認し、不明な点等に対応する。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 税理士からの説明、アドバイスにより、具体的な手順や取り組みが理解された。
- 資産の査定や時価の計算を年内に終わるように進めており、その後の手続きは、アドバイスをいただいた税理士に個別に依頼し、相続税精算課税制度の手続きを進めた。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 経営資産の引継を分かりやすく説明してもらったおかげで、具体的な取組を進めることができた。

■現地支援チームの見解・対応等

- 事業承継における資産の引継について、理解が深まり、取り組むべき内容を明確に示してもらったおかげで、その後のフォローもしやすかった。

○ その他の専門家活用事例

専門家	相談内容	助言内容
税理士	・ 事業統合による法人化に関する税務	・ 法人化のメリット、デメリットについて ・ 経営シミュレーションについて
	・ 親子間での事業承継に関する税務	・ 資産の引き継ぎにおける留意点について ・ 相続税、贈与税、消費税など、税制ごとの留意点について
	・ 親子間での事業承継と法人化に関する税務	・ 法人設立と事業承継のタイミングについて ・ 法人設立に向けたスケジュール、準備と手続きについて ・ 個人と法人の税務申告の切り替えについて
	・ 法人化に関する税務	・ 法人化のメリット、デメリットについて ・ 法人化による節税効果と検討すべき事項について
社会保険労務士	・ 雇用に関する制度全般	・ 社会保険の概要と加入資格や留意点について ・ 給料、労働時間、休暇の決め方について ・ 災害補償、安全衛生、福利厚生の留意点について
	・ 就業規則を整備する際の留意点 ・ 作業指示や従業員教育の方法	・ 就業規則（案）に対する具体的な修正事項について ・ 変形労働時間制について ・ 法改正による有給休暇付与の義務化について ・ 作業手順書の作成とベテランによる模範作業について
	・ 従業員の作業時間の調整 ・ 賃金台帳の作成方法 ・ 経営改善に向けた取組	・ 作業手順書や日報の整備、会計管理ソフトの活用について ・ 福利厚生や能力開発の取組の必要性について ・ 経営者のリーダーシップと中期経営計画について
中小企業診断士	・ 経営診断と今後の経営のあり方	・ 貸借対照表の読み方、資金繰りの考え方について ・ 経営理念、今後の経営の方向性について ・ 法人化、雇用、税務等に関する専門家の活用について
司法書士	・ 農事組合法人設立までの事務の流れ ・ 定款や事業目論見書の作成方法	・ 定款の記載事項（所在地、役員の任期等）について ・ 設立登記に必要な書類について
農業法人経営者	・ 労働力確保や人材育成等に関する実践事例	・ 雇用の考え方や募集方法、従業員に合わせた働き方の実践について ・ G A Pの取組、経営者として心がけていることについて

令和2年度 岩手県農業経営相談所 専門家派遣活動実績

						(件)
		第1・四半期 4月～6月	第2・四半期 7月～9月	第3・四半期 10月～12月	第4・四半期 1月～3月	計
派遣件数(延べ)		7	9	13	23	52
	うち個人	5	5	8	8	26
	うち法人	2	2	3	14	21
	うち集落営農		2			2
	うち相談会			2	1	3
支援内容						
	経営改善・診断			1	3	4
	法人化	4	2	1	2	9
	税務・財務	1	4	5	3	13
	雇用・労務	2	3	6	15	26
	生産技術					
	販路拡大					